

物品購入（修繕） 営業種目分類表

（建設工事に係る製造・販売を除く）

※申請書には希望する種目コードを記入すること

区分	種目コード	種目名	品目番号	品目名	内容の例示
製造	01-01	機械器具類	1	機械器具	製造機械器具類
	01-02	家具木工器具類	1	家具木工器具	注文家具・木工品類
	01-03	印刷製本類	1	印刷製本	多色刷印刷、帳票類印刷、タイプ印刷、単色チラシ印刷、新聞類印刷、フォーム印刷、特殊印刷、地図印刷、その他の印刷、製本等
	01-04	看板・標識・徽章類	1	看板標識	看板、旗・緞帳、腕章・ステッカー、各種標識、掲示板・表示板
			2	徽章類	徽章
			3	旗	旗
	01-05	衣料・縫製品類	1	縫製品	緞帳・カーテン・テント
2			その他縫製品	その他の縫製品	
01-06	その他	1	その他製造	上記以外の物	
販売	02-01	事務用機器類	1	事務用機器	事務用消耗品（文房具）、オフィス家具
			2	PC・OA機器	パソコン等コンピューター機器及び周辺機器
			3	ソフトウェア（既製品）	ソフトウェア（既製品）
			4	複写機	複写機・印刷機、トナーカートリッジ
	02-02	用紙類	1	印刷用紙	コピー、印刷用紙
	02-03	印章類	1	印章・ゴム印	印章・ゴム印
	02-04	教育用機器類	1	学校用教材	学校用教材
			2	保育用品	保育用品
	02-05	楽器・運動具類	1	CD・DVD	音楽CD・DVD
			2	楽器	楽器
			3	運動具	運動具、運動・体育施設用品
	02-06	医療機器類	1	医療用機器	医療用機器
			2	医薬品	医薬品・医薬部外品
02-07	介護福祉機器類	1	介護用品	車いす、介護・福祉用品	

販売	02-08	光学・理化学機器類	1	写真用品	カメラ、フィルム
			2	光学機器・理化学機器	分析機器・遠心分離機等
			3	計量機器・測量機器	計量機器・測量機器
			4	放射線測定機器	放射線測定機器
	02-09	電気・通信機械類	1	電気機器	電気機器、照明器具
			2	通信機器	電話機、無線機、通信機器
			3	放送設備	映像・放送・音響設備
	02-10	工作・産業機械類	1	産業用機械	工作機械、産業用機械、建設用機械、除雪機
			2	ポンプ、発電機	ポンプ、発電機
	02-11	車両・船舶類	1	自動車	自動車、自動車部品類
			2	消防用自動車	消防用自動車
	02-12	消防・安全器具類	1	消防器具	消防器具、消火器
			2	交通安全器具	交通安全器具
			3	防災用品	救助、防災用品、災害備蓄品
	02-13	厨房・暖冷房衛生器具類	1	厨房機器	調理器、調理台、業務用冷蔵庫、その他厨房機器
			2	暖冷房衛生機器	ヒーター、暖冷房衛生機器
	02-14	家具・木工具類	1	家具・木工具	家具・木工具（既製品）
	02-15	衣料・寝具類	1	衣料品	制服、作業服
			2	寝具類	布団、枕、毛布等寝具類
	02-16	建材・資材類	1	衛生資材	肥料、飼料、農薬剤、園芸資材、工業薬品
			2	建材・資材	土木資材、建築地材、塗料・溶剤類、包装材料等
02-17	燃料類	1	燃料	石油、気体燃料、その他の燃料類	
02-18	雑貨類	1	雑貨	清掃用品、雑貨、ギフト用品、その他日用品	
02-19	食料品	2	食料品	食品、米穀、お茶、その他の食料品	
02-20	書籍	1	書籍	書籍類	
02-21	その他	1	その他販売	上記以外の物	

※この申請で登録することのできない主な業種（※物品購入（修繕）に該当しない業種）

広告代理、ビデオ製作、ソフトウェア開発、考古品の修復、航空写真撮影、計算・調査・検査業務、リース業、人材派遣業務

2 提出書類

※の書類は、「物品」以外にも同時に申請し、いずれか1の部門に原本を添付している場合、写しでも可とします。

番号	提出書類	町内業者		町外業者の方				コピー	注意事項	
		法人	個人	本社又は本店を登録する場合		支店等その他の営業所を委任先として登録する場合				
				法人	個人	町外の支店等	町内の支店等			
①	第10号様式 物品入札参加資格審査申請書	○	○	○	○	○	○	不可	・申請は本社名で、登録印を使用すること	
②	【法人】商業登記事項証明書 (履歴事項全部証明書)	○	—	○	—	○	○	可	・申請日前3か月以内に発行されたもの ・身分証明書とは、本籍地の市町村長が発行するもの	
	【個人】身分証明書 ※	—	○	—	○	—	—	不可		
③	財務諸表	○	—	○	—	○	○	可	・申請日の直前1年間のもの	
	【法人】 貸借対照表、損益計算書、利益(損失)処分計算書									
	【個人】 所得税又は市町村税の申告書	—	○	—	○	—	—	可		
④	国税の納税証明書	【法人】税務署様式「その3の3」	○	—	○	—	○	○	可	・申請日前3か月以内に発行されたもの ※小切手等、金銭以外の方法で税を納めた場合、証明書発行まで時間がかかる場合があるため、税務署にご確認ください。
		【個人】税務署様式「その3の2」	—	○	—	○	—	—	可	
⑤	富岡町税の納税証明書 ※	○	○	—	—	—	○	不可	・申請日前3か月以内に発行されたもの「納税証明書」又は「未納がないことの証明書」	
⑥	委任状 ※	—	—	—	—	○	○	不可	・委任期間は入札参加の有効期間と同じとします。 ・委任者及び受任者双方が記名押印していること ・委任先は1箇所とします。	
⑦	第4号様式 営業所及び委任関係一覧表	—	—	—	—	○	○	可	・委任先を設けない場合は不要	
⑧	受付票	○	○	○	○	○	○	可		
⑨	資本関係又は人的関係のある申告書	○	○	○	○	○	○	可		
⑩	法人税申告書別表2「同族会社等の判定に関する明細書」	○	○	○	○	○	○	可	・若しくは会社法第121条に規定する株主名簿(出資比率上位5者)又は会社に関する登記申請に添付する「株主リスト」でも可能	